令和５年度北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会　次第

日時　令和５年８月１日（火）午後６時３０分～
場所　加東市役所　２階　２０１会議室

１　開　会

２　委員等出席者の紹介

３　座長及び副座長の選出

４　議　事

⑴ 報告事項

ア　定住自立圏構想について【資料１】

イ　北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について【資料２】

⑵ 協議事項

第２次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗・達成状況について【資料３】

５　その他

６　閉　会

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

令和5年6月12日現在

区分	氏名	役職	団体名等	政策分野等
定住自立圏形成協定に掲げた政策分野の関係者	上坂　寿人	事務局長	市立加西病院	医療・福祉
	弓岡　美由希	所長	兵庫県加東こども家庭センター	医療・福祉
	藤原　賢二	大学改革担当部長	国立大学法人兵庫教育大学	教育
	岩見　信吾	副会長	東播磨・北播磨地区 スポーツ推進委員連絡協議会	教育
	臼井　欣之	副会長	加東市商工会	産業振興
	柏原　修平	会長	加西商工会議所青年部	産業振興
	塚原　博文	北条地区代表区長	加西市区長会	生活
	山口　義徳	東実地区区長	加東市区長会	生活
	長井　通好	野村地区区長会長	西脇市連合区長会	生活
	閑念　一裕	役員	多可町区長会	生活
	竹内　宏	バス事業部計画課 地域公共交通担当 課長	神姫バス株式会社	地域公共交通
	阿江　孝仁	事務局長	一般社団法人加東市観光協会	交流・移住促進
定住自立圏構想について識見を有する者	池田　潔	総合経営学部教授	学校法人谷岡学園大阪商業大学	学識経験者

（敬称略）

資料１

定住自立圏構想について

定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村※が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

※近隣市町村…中心市と近接し、経済、社会文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町

北播磨広域定住自立圏に係る取組状況

平成 27 年	3 月 2 日	加西市及び加東市による中心市宣言 ※宣言中心市（加東市及び加西市）と近隣市町において、定住自立圏形成に関する連携項目等についての協議を開始
	10 月 5 日	北播磨広域定住自立圏形成協定調印式〔加東市滝野図書館〕
	11 月 30 日	第 1 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（平成 27 年度～平成 31 年度）策定
令和 2 年	3 月 31 日	第 2 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（令和 2 年度～令和 6 年度）策定

中心市
（加西市・加東市）
① 中心市宣言

→

② 定住自立圏形成協定

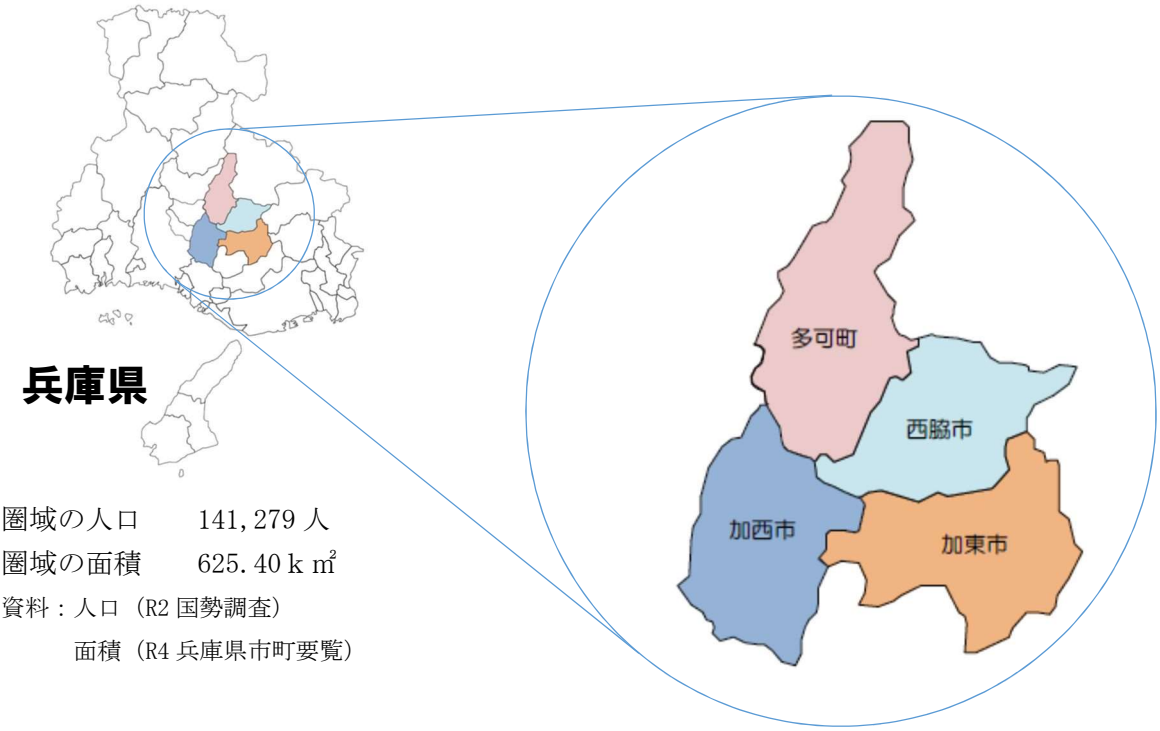
←

近隣市町
（西脇市・多可町）

↓

③ 定住自立圏共生ビジョンの策定
・中心市（＝加西市・加東市）が策定
・定住自立圏の将来像や協定に基づき推進する具体的取組を記載

各市町の位置



圏域の人口　141,279 人
圏域の面積　625.40 k ㎡
資料：人口（R2 国勢調査）
面積（R4 兵庫県市町要覧）

第２次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの取組内容の体系図

分野（3）	政策（10）	施策（17）	事業（24）
生活機能の強化	医療	医療体制の確保	01 病病・病診連携事業
			02 播磨内陸医務事業組合運営事業
		医療連携の強化	03 地域医療連携室連携強化事業
			04 障がい児発達相談強化事業
	福祉	子育て支援の充実	05 児童虐待防止事業
		権利擁護・成年後見事務の効率化及び体制強化	06 権利擁護・成年後見事務共同実施事業
	教育	文化・スポーツの振興	07 図書館相互利用推進事業
			08 文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業
		質の高い教育環境の整備	09 兵庫教育大学との連携講座事業
	産業振興	地域資源のブランド化	10 北播磨地場産業開発機構支援事業
		創業支援の推進	11 創業支援連携事業
	生活	広域防災体制の整備強化	12 広域防災対応能力強化事業
			13 広域備蓄体制整備事業
			14 北はりま消防組合運営事業
		環境・エネルギー対策の推進	15 環境関連活動推進事業
		住民相談窓口の相互利用等	16 消費者行政推進事業
		健康事業等の広域連携	17 「健幸」推進事業
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	18 公共交通広域連携調査・研究事業
	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	19 RPA・AI 等 ICT 活用調査・研究事業
	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	20 広域幹線道路整備推進事業
	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	21 地域観光情報発信・誘客活動事業
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	22 人材育成事業
			23 人事交流事業
			24 公平委員会の共同設置事業

資料２

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

制定　平成２７年８月３日

（設置）

第１条　加西市及び加東市は、定住自立圏構想推進要綱（平成２０年１２月２６日総行応第３９号総務事務次官通知）第６に規定する定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）の策定等について協議するため、北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第２条　懇談会は、次に掲げる事項について協議する。

(1)　共生ビジョンの策定又は変更に関すること。

(2)　前号に掲げるもののほか、定住自立圏構想に関すること。

（組織）

第３条　懇談会は、委員１５人以内で組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから、加西市長及び加東市長（以下「両市長」という。）が選任する。

(1)　定住自立圏形成協定に掲げた政策分野の関係者

(2)　定住自立圏構想について識見を有する者

(3)　その他両市長が特に必要と認める者

（任期）

第４条　委員の任期は２年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　委員は、再任されることができる。

（座長及び副座長）

第５条　懇談会に、座長及び副座長をそれぞれ１人置く。

２　座長は委員の互選により定め、副座長は座長が指名する委員をもって充てる。

３　座長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

４　副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　懇談会の会議（以下「会議」という。）は、座長が招集する。ただし、座長が定まっていないときは、両市長が招集する。

２　会議の議長は、座長がこれに当たる。

３　会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

４　懇談会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

（部会）

第７条　懇談会は、その所掌事務を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くことができる。

２　部会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

（庶務）

第８条　懇談会の庶務は、加西市及び加東市の定住自立圏構想担当課において処理する。

（その他）

第９条　この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、平成２７年１０月５日から施行する。

（任期の特例）

２　この要綱の施行の日以後初めて選任する委員の任期は、第４条第１項本文の規定にかかわらず、平成２９年３月３１日までとする。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会の運営について

平成２７年１０月６日決定

１　会議の公開（会議の傍聴）について

(1)　会議は、原則公開とする。ただし、座長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めたときは、非公開とすることができる。

(2)　会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。

(3)　傍聴人の定員は、会議の会場の規模に応じて決定する。

(4)　前２号に掲げるもののほか、会議の傍聴に関して必要となる手続は、加西市又は加東市の規程の規定に基づいて行う。

２　議事の表決等について

(1)　議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。

(2)　会議において意見等の発言を行う場合は、挙手の上行う。

３　会議録の作成について

(1)　会議録は、要点筆記で作成する。

(2)　会議録の署名は、議長（座長）及び署名人（副座長）が行う。

４　会議録等の公開について

(1)　会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（議長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。

(2)　会議録と併せて、会議資料を公開する。

(3)　委員名簿は、市のホームページで公開する。

５　その他

その他会議の運営に関して必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

第２次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗・達成状況について

資料３－１

進捗・達成状況		事業数
◎	計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。	3
○	計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	15
△	一部事業を計画どおりに実施した。 計画どおりに実施したが、目標を下回った。	6
×	未実施	0

No.	政策	施策	事業名	進捗・達成状況
1	医療	医療体制の確保	病病・病診連携事業	△
2			播磨内陸医務事業組合運営事業	◎
3		医療連携の強化	地域医療連携室連携強化事業	○
4			障がい児発達相談強化事業	○
5	福祉	子育て支援の充実	児童虐待防止事業	△
6		権利擁護・成年後見事務の効率化及び体制強化	権利擁護・成年後見事務共同実施事業	○
7	教育	文化・スポーツの振興	図書館相互利用推進事業	△
8			文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業	○
9		質の高い教育環境の整備	兵庫教育大学との連携講座事業	◎
10	産業振興	地域資源のブランド化	北播磨地場産業開発機構支援事業	△
11		創業支援の推進	創業支援連携事業	○
12	生活	広域防災体制の整備強化	広域防災対応能力強化事業	○
13			広域備蓄体制整備事業	○
14			北はりま消防組合運営事業	△
15		環境・エネルギー対策の推進	環境関連活動推進事業	○
16		住民相談窓口の相互利用等	消費者行政推進事業	△
17		健康事業等の広域連携	「健幸」推進事業	○
18	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	公共交通広域連携調査・研究事業	○
19	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	RPA・AI等ICT活用調査・研究事業	○
20	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	広域幹線道路整備推進事業	○
21	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	地域観光情報発信・誘客活動事業	○
22	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人材育成事業	◎
23			人事交流事業	○
24			公平委員会の共同設置事業	○

第２次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗・達成状況について

資料３－２

進捗・達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
－	今年度事業計画なし	－	－	－	－	－
◎	計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。	1	2	3		
○	計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	9	10	15		
△	一部事業を計画どおりに実施できた。 計画どおりに実施したが、目標を下回った。	10	12	6		
×	未実施	4	0	0		
	計	24	24	24		

【各評価の内容について】
◎：計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。
○：計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。
△：一部事業を計画どおりに実施した。
　　計画どおりに実施したが、目標を下回った。
×：未実施

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
1	医療 施策 医療体制の確保	**病病・病診連携事業**	医師の派遣件数は目標を上回わり、各地域の不足する診療科を補い合う応援体制ができ身近な病院で診療を受けられる体制づくりができた。住民等に対する情報発信の場は新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため多くが中止となった。	病院フェスタや住民フォーラム等実施検討と、情報発信の工夫を検討する。	△ 一部事業を計画どおりに実施できた。 計画どおりに実施したが、目標を下回った。	医師の派遣については、目標を超える成果があった。一方、病院フェスタや住民フォーラム等の年間参加人数はについては、新型コロナウイルスまん延防止のためほとんど中止となり、目標に達しなかった。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
医師の相互応援や病院の検査機器による精密検査の診療所への開放、診療所等との連携による地域医療を担う医師の育成など、病院間の診療連携や病院と診療所との連携を推進するとともに、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）や地域医療体制推進事業（住民フォーラム）等を開催することにより、限られた医療資源を活用しながら、圏域住民が安心して住み続けられる医療体制の維持・充実を図る。	医師の年間相互応援件数（件）【単年度】	目標	200	200	200	200	200	病院間での不足する診療科に対する応援体制がとれたことで前年度より増加し、目標を超える結果となった。
		実績	390	419	555			
		達成率	195.0%	209.5%	277.5%			
	病院フェスタや住民フォーラム等の年間参加人数（人）【単年度】	目標	4,150	4,200	4,250	4,300	4,350	病院フェスタ等イベントについては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため中止し、目標に届かなかった。
		実績	298	0	162			
		達成率	7.2%	0.0%	3.8%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
2	医療 施策 医療体制の確保	**播磨内陸医務事業組合運営事業**	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣、看護学生の実習受け入れ、「地域看護」授業の講師、学生確保のための広報等に協力した。	学校の安定的な運営に関し、外部講師(医師）の確保が課題である。また、安定的な看護師確保のため、構成市町の広報やイベント時に学校のPRを行うなど、学生確保に努める。	◎ 計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。	講師確保や実習受け入れは継続して実施できた。また、評価指標が達成率118.5%となり、看護師確保ができた。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持保全に努めるとともに、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実を図ることで優秀な看護師の育成を推進する。あわせて、播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の今後の運営のあり方について検討・協議する。	圏域内病院年間就職率（%）【単年度】	目標	58.9	59.2	59.4	59.7	60.0	前年比で、公立・公的病院の採用数が2人増加し、分母となる卒業生数が1人減であったことから就職率が増加した。
		実績	51.9	58.6	70.4			
		達成率	88.1%	99.0%	118.5%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
3	医療 施策 医療連携の強化	**地域医療連携室連携強化事業**	これまでのメール・電話での情報交換に加え、令和4年度はオンラインシステムを利用した情報連携に取り組んだ。	今後の課題は必要な状況で連携できる意識作りが課題である。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	様々な手段を活用した情報連携に取り組むことができた。しかし、オンラインシステムによる情報連携は、1回だけの実施にとどまった。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、北播磨病院連携会議を定期開催し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進や地域包括ケア病棟の効果的な運用、各市町の高齢者福祉施設等との連携による圏域市町の境界区域への対応を含めた在宅療養移行支援の推進を図る。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及を図るとともに、北播磨地域連携パス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。	北はりま絆ネットの運用実績（件）【累計】	目標	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200	絆ネット連携患者数は、930 件増加し、延べ数4,981件と順調に増加している。
		実績	3,024	4,051	4,981			
		達成率	168.0%	213.2%	249.1%			
	地域包括ケア病棟の年間病床使用率（%）【単年度】	目標	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0	新型コロナウイルスの影響による、病院の格差が生じており、令和4年度は平均81.9%となった。
		実績	85.5	86.3	81.9			
		達成率	91.9%	91.8%	86.2%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
4	医療 施策 医療連携の強化	**障がい児発達相談強化事業**	相談事業については、各市町において医師等委託先を確保のうえ、予定通りに実施できた。連携事業としての事例研修会実施に向けて、各市町との事前検討会及び、関係者、保健師等の職員対象に事例研修を実施した。27名参加のもと夫々の立場にあった内容に触れながら明日からの実践に向けての意欲につながった。研修後のアンケートを実施し、各市町へ提供した。	市民からの相談事業等サービスのニーズにスムーズに応えられるよう、広域での関係機関との情報共有の場をしっかり確保しながら、各市町との連携事業等の維持、推進が必要。心理士等の専門職の確保が困難であったり、医療機関につながった後の経過の把握が途切れてしまったりすることが課題となっているケースがある。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	各市町での相談事業及び広域での連携事業として予定していた、各市町関係者との情報交換会、わかあゆ園園長を講師に招き、対面形式での事例研修会を実施することができたが、具体的な圏域内の事例での研修には至っていないため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域内の障害児相談センター等への医師の応援を行うとともに、相談員に対する事例研修等を実施するほか、民間病院等と保健福祉の連携を継続して行うことにより、相談員の育成や障がい児の保護者へのケアの充実を図り、障がい児の一体的ケアとあわせ、保護者が安心して暮らすことのできる環境を整える。	発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数（件）【単年度】	目標	72	72	72	72	72	各市町により予定通りに実施できた。
		実績	174	251	239			
		達成率	241.7%	348.6%	331.9%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
5	福祉 施策 子育て支援の充実	**児童虐待防止事業**	圏域市町等の幼稚園・保育所・こども園、小中学校等に受講者募集ちらしを配布するとともに、関係機関から対象者へ受講勧奨を行った。８名の受講者が確保でき、新型コロナウィルス感染症対策を行いながら適切に事業を実施した。 また、当事業の調整会議を２回実施し、費用負担等事業の連携について今後の方向性を協議・調整した。	第３次計画策定に向け、事業内容の検討や費用負担の具体的な調整を行うとともに、各市町や関係機関と連携を図り、引き続きプログラムを実施する。	△ 一部事業を計画どおりに実施できた。 計画どおりに実施したが、目標を下回った。	計画通りに実施したが、受講者数が目標値を下回る８名であったため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
養育者の子どもへの不適切な関わり（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）の解消を目的に、虐待第三次防止プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施する。	プログラム年間受講人数（人)【単年度】	目標	10	10	10	10	10	目標値には達していないが、出席率は94.9%で、全参加者８人に子育て意識の改善が見られた。
		実績	0	7	8			
		達成率	0%	70.0%	80.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
6	福祉 施策 権利擁護・成年後見事務の効率化及び体制強化	**権利擁護・成年後見事務 共同実施事業**	圏域内市町と兵庫県、県社協で令和４年11月から毎月担当者会議と２回の先進地視察を実施し、広域での北はりま成年後見支援センター（仮称）設立に向け、協議を行った。	広域で実施している先進地での取り組みを研究し、圏域に合致した制度運営について検討していく。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	有益な話し合いが行われ、共通認識のもと、令和６年度設置に向けて順調に進んでいるものの、センター設置には至っていないため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、中核機関や権利擁護センター（相談窓口）の共同設置、権利擁護推進研修の共同実施など、権利擁護・成年後見事務を共同で行うことについて、圏域市町の現状や今後の展望等を踏まえて調査・研究する。	権利擁護・成年後見制度事務の広域化検討事業数（事業）【累計】	目標	1	1	1	2	3	11月から毎月担当者会議と２回の先進地視察を行い、センター共同設置に向けて、協議を行えた。
		実績	0	1	7			
		達成率	0%	100.0%	700.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
7	教育 施策 文化・スポーツの振興	**図書館相互利用推進事業**	圏域内図書館で共通テーマでの展示を行うなど、当事業の周知のための情報発信に努めた結果、昨年度より増加しているが、指標の目標値には届かなかった。	事業の周知に努め、リクエストサービス（相互貸借による）及び各館での返却資料預かりサービスを行う。事業を継続することで、利用者の利便性の向上と圏域内各図書館の利用促進を図る。	△ 一部事業を計画どおりに実施できた。 計画どおりに実施したが、目標を下回った。	昨年度より増加したが、目標値に届かなかったため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
図書等の相互貸借及び館外返却サービスを運用し、圏域内各図書館の利用を促進する。	図書等の館外返却サービスによる年間預かり冊数（冊）【単年度】	目標	14,200	14,400	14,600	14,800	15,000	コロナの影響が少なくなり、図書館の利用が増加傾向にあり、それに伴い各市町とも当事業の利用が増加している。
		実績	9,789	11,709	12,248			
		達成率	68.9%	81.3%	83.9%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
8	教育 施策 文化・スポーツの振興	**文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業**	担当者会議4回実施（内スポーツ推進委員会長会議1回）。スポーツ教室（バレーボール教室）、スポーツ推進委員会事業（ウォーキング）、グラウンドゴルフ大会を実施。	スポーツ教室は各市町の特色を活かした教室となっており種目や内容が偏ることなく、毎年新たな参加者が楽しめるようになっている。グラウンドゴルフ大会も各市町の競技人口が多いため固定したい。スポーツ推進委員会事業はウォーキングに固定することなく様々なニュースポーツを楽しむ機会としても良いと思う。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	予定通りの3事業を実施し、スポーツを通じた圏域住民の交流を図ることができた。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域市町の文化・スポーツ施設の相互利用を推進するとともに、スポーツ推進委員と連携しながら、圏域住民を対象とした文化・スポーツ事業を実施することで、圏域住民の交流促進や文化・スポーツ活動に対する意欲の向上、健康増進を図る。また、兵庫教育大学をはじめとする専門機関等との連携により文化・スポーツ指導者の育成を図る。	各種大会・イベントの年間開催回数（回）【単年度】	目標	3	3	3	3	3	全事業を実施できた。各事業において、地域の交流を図ることができた。
		実績	2	3	3			
		達成率	66.7%	100.0%	100.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
9	教育 施策 質の高い教育環境の整備	**兵庫教育大学との連携講座事業**	圏域内教員の資質・能力の向上および交流を図るため兵庫教育大学との連携講座を企画し、コロナ感染拡大防止の観点から、参加者の半数は集合型研修、半数はオンライン研修により実施することができた。	ハイブリッド型研修の利点を生かし、対面35名、オンライン39名の参加があり、圏域内の多くの教員と共に学ぶことができた。事前にリハーサルを行っていたが、オンライン受講者には、音声が聞き取りにくい場面があったことが課題。	◎ 計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。	74名の参加のもと、今後取り組んでいきたいコミュニティ・スクールについて理解を深めることができた。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域内の教員の資質向上を図るため、兵庫教育大学と連携し、講座や研修会等を開催する。	合同講座・研修会の参加人数（人）【単年度】	目標	40	40	40	40	40	計画通り実施し、目標を超える成果があった。
		実績	0	37	74			
		達成率	0%	92.5%	185.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
10	産業振興 施策 地域資源のブランド化	**北播磨地場産業開発機構支援事業**	事業承継や技術承継、ブランドのPR力、製品の企画力を学ぶ機会を設けたものの、例年と比較して開催回数が減少したことなどから、参加者数が目標値を下回った。	播州織ブランド産地生産体制の維持のため、引き続き事業承継や技術承継のためのセミナー等を実施する。	△ 一部事業を計画どおりに実施できた。 計画どおりに実施したが、目標を下回った。	コロナ後を見据えたブランドのPR力、製品の企画力、製造技術の習得等のセミナーを実施した。（開催回数2回）

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域における重要な地場産業のひとつである播州織を活性化することは、地域経済の振興に不可欠であるため、その活性化に取り組む公益財団法人北播磨地場産業開発機構を支援する。	講演会等参加者数（人）【単年度】	目標	120	120	120	120	120	事業承継や技術承継、ブランドのPR力、製品の企画力を学ぶ機会を設けたものの、例年と比較して開催回数が減少したことなどから、参加者数が目標値を下回った。
		実績	105	88	44			
		達成率	87.5%	73.3%	36.7%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
11	産業振興 施策 創業支援の推進	**創業支援連携事業**	令和5年2月24日（金）にソノサキニン株式会社代表取締役本木敬佑氏を講師として創業セミナーを開催した。 講演テーマ：ネットショップ・ECサイト活用セミナー 翌年度の事業の参考としてアンケートを実施し、創業に対する課題や支援ニーズを把握した。	広域的なセミナーの開催が、より創業希望者同士の交流の場となるよう、開催内容について、新たな方法を検討・実施する。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	ECをテーマに最近の創業における関心の高いセミナーを開催することができ、目標値をほぼ達成できた。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
商工会議所・商工会等と連携しながら、圏域市町で特定創業支援等事業（創業塾等）を共同実施する。また、圏域市町間の連携により創業セミナーを開催するなど、効果的な創業支援の推進を図る。	年間創業件数（件）【単年度】	目標	46	47	48	49	50	国等の資金繰り支援策や市町における各種創業に関する事業の実施など、起業しやすい環境が整備されてきていることに伴い、目標件数である48件を上回った。昨年度と比較しても11件増となり、右肩上がりの傾向にある。
		実績	52	38	49			
		達成率	113.0%	80.9%	102.1%			
	創業セミナー年間参加人数（人）(単年度】	目標	38	39	40	41	42	目標件数には届かなかったものの、起業に興味を持つ人や講師から知識を学ぼうとする意欲のある方に参加いただき、好評を得た。
		実績	20	34	36			
		達成率	52.6%	87.2%	90.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
12	生活 施策 広域防災体制の整備強化	**広域防災対応能力強化事業**	令和4年度兵庫県・播磨広域合同防災訓練を多可町で実施した。合同訓練の一部について加東市高岡地区での被害状況をドローンで撮影し多可町に配信する訓練を行った。また、各市町単独の図上訓練を実施した。	大規模災害時の関係機関との連携における役割分担。 当ビジョンの主旨から地域合同の広域訓練が必要。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	各市町で図上訓練を実施し、広域で各種団体との連携強化を推進し、地域防災力の向上が得られたが、昨今の気候変動の影響による大規模災害発生状況を踏まえ、合同の広域訓練に至っていないため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
大規模災害の発生時において、迅速かつ的確な災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立など、圏域市町の連携強化に取り組むとともに、防災知識の普及啓発などを通じて、圏域の地域防災力の向上を図る。	図上訓練の年間実施回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	避難所運営ゲームHUGを2回、災害対策本部運営訓練を3回、避難所運営訓練を1回、福祉避難所訓練を1回実施した。
		実績	1	5	7			
		達成率	100.0%	500.0%	700.0%			
	圏域市町職員における家屋被害認定士数（人）【累計】	目標	188	191	194	197	200	令和4年受講者は、退職者が一部あったものの総数で増員を行うことが出来た。
		実績	207	213	225			
		達成率	110.1%	111.5%	116.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
13	生活 施策 広域防災体制の整備強化	**広域備蓄体制整備事業**	防災備品の数量確保を目的として、感染症対策、備蓄食料等の備蓄品の充実を図り、圏内３市１町を含む、さらに広域団体である播磨広域連携協議会において各市町の備蓄品の情報共有を行った。	各市町間の情報共有を行い、賞味期限等に注意を払いながら備蓄品や防災備品の充実に努めていきたい。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	感染症対策から食料品、衛生用品等、本来の災害用備蓄に移行し、管理台帳の更新を複数回行ったが、備蓄品の充実には至っていないため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域市町における物資備蓄は、内容及び数量とも必ずしも万全とはいえない状況であるため、大規模・広域的な災害の発生を想定し、備蓄物資について情報共有を図ることで、有事の際の相互補完体制を強化する。	備蓄物資管理台帳の年間更新回数（回）【単年度】	目標	2	2	2	2	2	播磨地域の担当者会議等で、効率的な備品管理と必要とされる備蓄品の情報共有を行った。
		実績	1	2	5			
		達成率	50.0%	100.0%	250.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
14	生活 施策 広域防災体制の整備強化	**北はりま消防組合運営事業**	新型コロナウイルス感染症拡大の観点から積極的な救命講習の実施ができなかった。	新型コロナウイルス感染症が感染症法の位置付けが２類相当から５類に移行したことから、積極的に救命講習を実施する。	△ 一部事業を計画どおりに実施できた。 計画どおりに実施したが、目標を下回った。	新型コロナウイルス感染症拡大以前の数値に至っていない。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
広域のメリットを活かした、消防力の集中配備・投入などの北播磨の消防力が効率的に運用できる体制整備と、統一的な指揮下での効率的な部隊運用、計画的な署所配置や高機能指令センターの更新整備などにより、消防体制の基盤強化を行うとともに、救命率の向上及び、社会復帰を目的とし、継続的な心肺蘇生法（AEDを含む。）を主眼とした救命講習を実施する。また、圏域市町との連携強化により、消防団等との円滑な活動を確保する。	新庁舎建設等の年間施設整備件数（件）【単年度】	目標	1	－	－	－	0	－
		実績	0	1	－	－	－	
		達成率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	救命講習の受講者数（人）【単年度】	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	令和３年度に比べ救命講習の回数、参加者ともに増加した。
		実績	0	317	430			
		達成率	0.0%	15.9%	21.5%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
15	生活 施策 環境・エネルギー対策の推進	**環境関連活動推進事業**	令和4年7月25日、26日、28日～31日の6日間、環境保護に取り組んでいる協力団体のパネル展示やワークショップ等の家族で遊び、楽しみながら地球温暖化対策について学べるイベント「かとう夏のCOOL CHOICE ウィーク」を実施した。 令和4年12月19日から12月26日までの8日間、うちエコ診断やエコドライブをテーマとした地球温暖化対策の啓発イベント「かとう冬のCOOL CHOICE ウィーク」を実施した。	来場者数をより増やすため、開催場所や幅広い年代が参加しやすい内容を検討していく。来場者が環境のことについての意識を高めるための工夫を取り入れる。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	目標の集客数を達成することができたため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
民間企業、関係団体、地域住民など多様な主体との連携の下、圏域全体又は各市町による環境啓発強調月間における事業の開催により、圏域住民や事業所に対する環境意識啓発を推進する。また、低炭素社会の構築に向け、エコハウス設備や電気自動車等の普及促進に向けて調査・研究を行う。	環境イベントの年間参加人数（人）【単年度】	目標	600	400	600	400	600	昨年度より参加人数は、減少したが、目標値は上回る結果となった。
		実績	399	726	651			
		達成率	66.5%	181.5%	108.5%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
16	生活 施策 住民相談窓口の相互利用等	**消費者行政推進事業**	各市町において、複雑化する消費者トラブルに対応するため、積極的に研修に参加し、相談機能の強化に努めた。また、消費者トラブルの未然防止のため、各市町の広報誌などで啓発活動を行った。メールでの意見交換を行い、相談内容等について情報共有を図ったが、相互連携の内容については協議する場を設けられなかった。	ますます複雑化する相談内容に対応するため、今後も積極的に研修に参加し、知識の向上に努める。また、相談窓口の利便性の向上を図るため、相談窓口の相互連携について検討する。	△ 一部事業を計画どおりに実施できた。計画どおりに実施したが、目標を下回った。	各市町での相談機能の強化は図れたが、相談窓口の相互連携の内容の検討は進まず、目標値も下回ったため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため、相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、圏域市町間の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効率的かつ効果的に推進する。	消費生活相談の年間利用件数（件）【単年度】	目標	940	960	980	1,000	1,020	相談件数が前年度に比べて増加（72件増）したのは、加東市が消費生活相談員による相談受付体制を整えたこと、多可町の若年層の相談件数が増加したことが相談件数増加の主な要因だと考えられる。しかし、全体の年代別の相談件数と比較すると若年層の相談件数が少なく、目標値を下回った。
		実績	864	743	815			
		達成率	91.9%	77.4%	83.2%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
17	生活 施策 健康事業等の広域連携	**「健幸」推進事業**	令和4年度も加西市と多可町は「健幸アプリ」を共同利用し、市町のポイント事業で連携を図ることで、市町民の交流と健康づくりを促進している。西脇市についても健幸ポイント事業を継続実施し、市民の健康づくりを推進している。また、3市１町の連携を深めるため、令和4年度は「オクトーバー・ラン＆ウォーク2022」の自治体間競争に、加西市、加東市、多可町が参加、西脇市は事業を市民へ周知することで、10月の1か月間、全国自治体の歩数ランキングによる競争を通じて、住民の健康づくりの推進に取り組んだ。	令和4年度同様に「オクトーバー・ラン＆ウォーク」自治体間競争へ参加し、3市１町が連携することで北播磨圏域の健康推進を図る。また、各市町が実施するポイント事業においても新たな連携方法を検討する。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	これまでの連携内容は、情報の共有に留まっていたが、「オクトーバー・ラン＆ウォーク2022」を通じて、3市１町が共同の取り組みを行えた。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
高齢化や人口減少が進む中、圏域住民が「健幸」であるためには、そこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくりが求められていることから、圏域各市町で行っている健康事業等の広域連携（健康・健幸ポイントの連携など）を図り、『健幸』=健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を送れること）な圏域づくりに取り組む。	広域連携事業に係る検討項目数（項目）【累計】	目標	10	15	16	16	16	全国的に実施されている既存のイベントを活用することで、連携を図り実績を伸ばすことができた。
		実績	9	10	14			
		達成率	90.0%	66.7%	87.5%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
18	地域公共交通 施策 地域公共交通の広域連携	**公共交通広域連携調査・研究事業**	担当者会議を開催し、各市町における既存路線バスの維持確保に向けた取組や市町が運営する公共交通などについて情報共有を行うとともに、当該事業における今後の取組内容について協議を進めた。	路線バスの利用者数は改善しているものの、依然として厳しい状況であり、引き続き、既存路線バスの維持確保に向けた協議を進める。また、圏域の公共交通の利便性・効率性の向上につながる具体的取組について、調査・研究を進める。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	既存路線バスの維持・確保にむけた取組状況等の共有を行い、各市町での取組に活用するとともに、今後の取組内容について調査・研究を行った。また、指標の目標値を達成できた。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性や効率性を考慮し、圏域内の移動に係る定額運賃制度の導入やＩＣＴ技術等を活用した取組について調査・研究を行う。	路線バスの年間利用人数（圏域内国・県補助対象路線）（人）【単年度】	目標	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000	増加傾向を維持し、目標値を上回った。コロナ禍の影響が薄れ、外出需要が戻りつつあることが理由だと思われる。
		実績	254,831	279,603	311,129			
		達成率	85.2%	93.5%	104.1%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
19	ICTインフラの整備 施策 自治体情報システムの効率化	**RPA・AI等ICT活用調査・研究事業**	令和5年2月27日 14:00よりWeb会議システムで開催した。 令和4年度実施事業、および令和5年度予定事業について情報交換を行った。	来年度も年１回程度の実施予定。3市1町自治体システム導入状況等一覧表の作成は継続する。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	現在の情勢に基づく判断材料の交換など、単独では収集しきれない意見交換ができたことによる。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
RPAやAI等の新しいICT技術の情報を共有し、ICT技術の適用による業務の効率化や新しいサービスの提供の可能性について調査・研究する。	RPA・AI等ICT技術の調査研究会の年間開催回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	WEB会議により問題なく目的の会議を開催できた。
		実績	1	1	1			
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
20	交通インフラの整備 施策 広域幹線道路の整備促進	**広域幹線道路整備推進事業**	県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行った。	引き続き、県に対して要望を続けていく。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	計画通り、各市町が県に対し要望を行い、今後も引き続き要望を続けていく意思確認ができた。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域市町間を結ぶ、国道１７５号、国道３７２号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備について連携して要望することで、安全・安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。	年間要望活動回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	各市町と連携し、継続的な要望を実施することにより、連携強化路線の安全安心な交通の確保につながるため、年間要望活動回数を指標とする。維持管理について一部路線では通常年1回の除草が年2回実施された。
		実績	1	1	1			
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
21	地域内外の住民との交流・移住促進 施策 観光資源の開発	**地域観光情報発信・誘客活動事業**	紅葉スタンプラリー（10月～12月）を継続して実施した。加東市で行われたイベント「どうでしょうキャラバン」に出展し、特産品の販売や観光PRを行った。サイクルツーリズムPRのため、万博記念公園でのイベント「サイクルモードライド大阪」に出展した。	安価で効果の高いPR方法を引き続いて模索し、圏内全体の入込数増に努める。万博など大きなイベントに向けての協力体制の検討を進める。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	事業を増やして各市町のPR機会を確保したことと、実施する事業への参加者が増えていることから、達成としている。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携、新たな地域資源の発掘により、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成するなど、観光情報の効果的な発信とともに、圏域への誘客活動に取り組み、交流人口の拡大による圏域の活性化を図る。	観光客動態調査による年間入込客数（万人）【単年度】	目標	682	688	694	700	707	コロナ禍の影響が落ち着いてきた印象で、イベントの復活などにより入込数は回復傾向にある。屋外アクティビティ関連の集客力は依然として強いので、これまでの観光と併せての反転攻勢に期待したい。
		実績	595	617	637			
		達成率	87.2%	89.7%	91.8%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
22	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保 施策 人材の育成及び確保	**人材育成事業**	R4.11.25自治体法務検定（政策法務）17名参加、R5.1.10手話研修（初級）24名参加、R5.1.31ワークライフバランス研修17名参加、R5.2.1データ利活用研修47名参加。	自治体法務検定及び手話研修は、継続実施予定。その他研修内容の再検討。継続した参加者の確保。	◎ 計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。	研修の機会を確保し、実地研修やオンライン研修などを活用して実施した。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。	職員合同研修等の年間参加人数（人）【単年度】	目標	50	50	50	50	50	新型コロナウイルス感染症が落ち着き、研修への参加がしやすくなったため、増加となった。
		実績	66	62	105			
		達成率	132.0%	124.0%	210.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
23	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保 施策 人材の育成及び確保	**人事交流事業**	人事交流の実施に向けて意見交換を行い、具体的な実施要領案を作成した。	人事交流事業を実施する。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	意見交換会を複数回開催し、人事交流事業実施要領案を作成することができたが、人事交流事業の実施には至っていないことによる。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
職員の能力及び資質向上を図るため、圏域市町における実務者レベルでの意見交換会を行う。また、圏域市町における共通した行政課題について、先進的・効果的な取組事例の共有・検討を行うため、同時期・同一団体に圏域市町から職員を派遣し相互交流を行う。	相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	構成市町の意見をとりまとめ、人事交流要領案を作り上げることができた。
		実績	0	1	2			
		達成率	0.0%	100.0%	200.0%			

No.	政策	事業名	R4年度 取組内容（実績）	R4年度 次年度への課題と予定	進捗・達成状況	評価理由
24	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保 施策 人材の育成及び確保	**公平委員会の共同設置事業**	検討会を開催し、県内の既存の共同設置公平委員会の情報を共有しながら、３市１町でどのような業務の集約が可能か、また、共同設置ができるか、各公平委員会事務局による意見交換を行った。	業務負担の偏りなど、課題等も見えてきたため、さらに議論を深め、３市１町の枠に限定せずに検討する必要がある。	○ 計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。	対面での意見交換を行い、各公平委員会事務局同士でメリット、デメリット等の共通認識ができたため。

事業概要	指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
事務の効率化や専門性等の確保のため、公平委員会の共同設置について調査・研究する。	担当者による意見交換会の年間開催回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	対面にて意見交換会を実施することができた。
		実績	0	1	1			
		達成率	0.0%	100.0%	100.0%			

参考資料

各連携事業の進捗・達成状況における評価基準について

各連携事業の進捗・達成状況は以下の基準で評価しています。

◎：計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。
⇒目標（成果指標）の達成率：115.1%以上

○：計画どおりに実施し、ほぼ目標を達成した。
⇒目標（成果指標）の達成率：85.0%以上～115.0%以下

△：一部事業を計画どおり実施した。
計画どおりに実施したが、目標を下回った。
⇒目標（成果指標）の達成率：84.9%以下

×：未実施
⇒新型コロナウイルスの影響等で事業を実施できなかった場合等に該当。

※指標が２つある場合は、２つの指標の達成率の平均値を踏まえて評価を決定する。ただし、どちらか１つの指標の達成率が 84.9%以下となる場合は、その事業の評価は『△』とする。